国交省 自動運航船が実証段階へ
日無・古野等舶用メーカー参画

国土交通省海事局によると、自動運航船の実用化に向け実証段階に入ることになった。自動運航船の実現に必要となる安全要件の策定などの環境整備に必要な実証事業を行う実施者が決定し、今年度からわが国で初めての実証事業を本格的にスタートさせる。遠隔操船機能の実証事業には、舶用機器関係業界から日本無線（JRC）、古野電気、日本海洋科学、渦潮電機、スカパーJSAT、東京計器、日本電信電話、NTTドコモなどが実施者として参画する。

（沼田洋一）

近年、世界的に関心が高まっている自動運航船について、国土交通省は2025年までの実用化をめざして取組みを進めている。自動運航船の実現には、IoT技術やビッグデータ解析といった最先端技術を用いた船舶の研究開発を推進するとともに、安全要件の策定などの環境整備を進める必要がある。

このため、国土交通省では、2016年度より、i-Shipping（Operation）として、IoT技術やビッグデータ解析を活用した船舶・舶用機器の技術開発を支援してきたが、これに加え、安全要件の策定などの環境整備に向けて、実証事業を行うことにした。今年度の実証事業は、自動運航船のコアとなる自動操船機能、遠隔操船機能及び自動離着桟機能について行うこととしており、5月29日より公募手続きを進めてきたが、今回、実施者が決定した。

同省では、同事業を通じ、実船試験やシミュレーション試験によって安全性の検証に必要なデータの収集等を行い、今後の安全要件策定の検討に繋げていく考えである。

◇

【自動操船機能の実証事業】自動運航船の実現に必要となる環境の整備（基準の策定等）に向けて、自動操船機能について実証事業を行い、自動操船プログラムの健全性を評価する手法等の確立に必要なデータの収集等を行う。

▽実証・検証項目の整理（項目例）：他船との衝突防止機能及び座礁予防機能▽シミュレーションによる評価等：自動操船機能が正しく作動し、他船等を問題なく回避することを確認する手法の確立に向けたシミュレーションによるデータ収集等▽実船による検証・基準作り：安全性向上、労働環境改善。成果を将来の実船検証、基準作り等に活用する。

◎実施者：大島造船所、MHIマリンエンジニアリング。

◇

【遠隔操船機能の実証事業】遠隔で操船する場合の安全要件等の検討に繋げるため、多様なニーズに応えうる要素技術を踏まえた遠隔操船機能等に関する実証事業を通じ、船舶から陸上に送信すべき情報とその量、通信途絶等の緊急時の安全対策等を整理する。

▽実証・検証項目の整理（項目例）：現実的な遠隔操船システムのコンセプトの構築と妥当性、及び衝突リスクの遠隔表示機能▽シミュレーションによる評価等：遠隔操船システムの安全を確保するための要件（船舶側に備える機能、陸側に送信すべき情報、通信途絶時の安全確保策等）の検討に向けた、シミュレーションによりデータ収集・検証等▽実船による検証・基準作り：安全な遠隔操船の実現。成果を将来の実船検証、基準作り等に活用する。

◎実施者：MIT、（一財）日本海事協会、（国研）海上・港湾・空港技術研究所、イコーズ、日本郵船、京浜ドック、三菱造船、日本無線、古野電気、スカパーJSAT、東京計器、日本電信電話、NTTドコモ、日本海洋科学、新潟原動機、渦潮電機。

◇

【自動離着桟機能の実証事業】自動運航船の実現に必要となる環境の整備（基準の策定等）に向けて、自動離着桟機能について実証事業を行い、自動離着桟システムの健全性の評価手法、緊急時の安全確保策等の確立に必要なデータの収集等を行う。

▽実証・検証項目の整理（項目例）：離着桟制御機能及び検証用シミュレーションシステム▽シミュレーションによる評価等：自動離着桟システムが正しく動作することを確認する手法等の確立に向け、シミュレーション・仮想岸壁による実証によるデータ収集等▽実船による検証・基準作り：安全な自動離着桟システムの実現。成果を将来の実岸壁による実船検証、基準作り等に活用する。

◎実施者：三井E&S造船、商船三井、東京海洋大学、三井造船昭島研究所。

国交省 歩行空間のデータ整備にチャレンジ
バリアフリー実証事業への協力自治体募集

歩行空間のデータ整備にチャレンジしてみませんか？――。国土交通省は、誰もが移動しやすい社会の実現に向け、市区町村等がより効率的にバリアフリーデータの整備を行う方法等を検討するにあたり、実証に協力できる市区町村等を8月10日（金）まで公募する。

国土交通省では、歩道の幅や段差、坂道等のバリアフリー情報を収集・オープンデータ化するための仕様やガイドラインの作成・公表等に取組んでおり、それらを活用したバリアフリー対応のナビゲーション等が民間事業者等により開発される環境づくりを進めている。

また、今年5月に成立した改正バリアフリー法では、市町村による情報の収集、整理及び提供等の内容が新たに規定され、今後、市町村においてバリアフリーマップの整備等が一層推進することも期待されている。

このような状況を踏まえ、市区町村において、バリアフリーに関する歩行空間のデータ等を効率的に整備する実証事業に一緒に取組んでもらえる市区町村等を応募することにした。募集締め切りは8月10日で、8月下旬から9月上旬にかけて実施主体の選定、9月から12月にかけて実証の実施を行う予定である。

国土交通省は、これまで、歩行空間上の段差、幅員等の状況をデータ化するための仕様、普及促進を目的としたガイドライン、先行的な取組みをまとめた事例集の作成や歩行空間上の段差、幅員等の状況を容易にデータ化するためのデータ整備ツール、仕様に基づき作成されたデータを活用してバリアフリーマップを作成するツールの提供を行ってきた。

また、この5月に成立した改正バリアフリー法では、基本思想の作成に繋げられるようバリアフリーの方針を定めるマスタープラン制度が創設された。市町村は、作成しており、ロボットと人間の協働など、フレキシブルで高度な技術がグローバルに統一されてきている。特に、機械負の国際化が急務である。

技術がグローバルに統一されてきている。特に、機械負の国際化が急務である。

ともに、結果として労働災害や事故が減ることが期待できる。

国土交通事務次官に森技監発令
海保長官には岩並海上保安監

森昌文氏

菊地身智雄氏

岩並秀一氏

政府は7月24日、国土交通事務次官に森昌文技監、後任の技監に菊地身智雄港湾局長、また、海上保安庁長官には岩並秀一海上保安監を任命するなど、国土交通省幹部職員の7月31日付発令（一部7月27日発令）について閣議承認した。

▽事務次官（技監）森昌文▽技監（港湾局長）菊地身智雄▽海上保安庁長官（海上保安監）岩並秀一▽国土交通審議官（大臣官房長）藤田耕三▽同（総合政策局長）由木文彦▽同（国際統括官）篠原康弘▽大臣官房長（鉄道局長）藤井直樹▽総合政策局長（都市局長）栗田卓也▽国土政策局長（大臣官房総括監察官）麦島健志▽土地・建設産業局長（国土政策局長）野村正史▽都市局長（大臣官房建設流通政策審議官）青木由行▽水管理・国土保全局長（中部地方整備局長）塚原浩一▽道路局長（近畿地方整備局長）池田豊人▽住宅局長（大臣官房総括審議官）石田優▽鉄道局長（海事局長）蒲生篤実▽海事局長（観光庁次長）水嶋智▽港湾局長（内閣官房内閣審議官／国土強靱化）下司弘之▽北海道局長（北海道開発局長）和泉晶裕▽政策統括官（大臣官房審議官／住宅局）山口敏彦▽同（国税庁大阪国税局長）橋本元秀▽国際統括官（大臣官房総括審議官）岡西康博▽観光庁長官（国土交通審議官）田端浩

◇

森昌文（もり・まさふみ）氏略歴　昭和56年3月東京大学工学部卒、同年4月建設省採用、平成13年4月国土交通省国土技術政策総合研究所高度情報化研究センター高度道路交通システム研究室長、同年8月九州地方整備局福岡国道工事事務所長、15年4月道路局高速道路課高速道路調整官、17年4月同企画課道路事業調整官、20年7月同同道路経済調査室長、21年7月同有料道路課長、22年4月同高速道路課長、23年1月同企画課長、25年8月大臣官房技術審議官、26年7月近畿地方整備局長、27年7月道路局長、28年6月技監。昭和34年1月3日生まれ、59歳。奈良県出身。

菊地身智雄（きくち・みちお）氏略歴　昭和60年3月東北大学大学院工学研究科修了、同年4月運輸省採用、平成13年1月国土交通省港湾局開発課海洋利用開発室課長補佐、同年4月同環境・技術課環境整備計画室課長補佐、14年7月東北地方整備局酒田工事事務所長、15年4月同酒田河川国道事務所長、16年4月関東地方整備局港湾空港部港湾空港企画官、18年4月港湾局計画課事業企画官、21年4月同振興課海洋利用開発室長、22年7月同総務課危機管理室長、23年7月近畿地方整備局港湾空港部長、25年1月港湾局計画課長兼大臣官房広報戦略室広報戦略官、26年7月大臣官房技術参事官（港湾局担当）、27年7月港湾局長。昭和36年1月30日生まれ、56歳。宮城県出身。

岩並秀一（いわなみ・しゅういち）氏略歴　昭和56年3月海上保安大学校（通信）卒、平成15年4月佐世保海上保安部巡視船ちくご業務管理官、16年4月警備救難部警備課、18年4月敦賀海上保安部長、20年4月第五管区海上保安本部警備救難部長、22年10月警備救難部警備課領海警備対策官、23年9月同警備課長、25年4月第三管区海上保安本部次長、26年4月第二管区海上保安本部長、28年6月警備救難部長、29年4月海上保安監。昭和33年11月19日生まれ、59歳。東京都出身。

◇国交省幹部級人事（7月27日）

▽内閣官房内閣審議官／内閣官房副長官補付（住宅局長）伊藤明子▽住宅局長（大臣官房総括審議官）石田優▽大臣官房総括審議官（道路局次長）和田信貴▽道路局次長（大臣官房審議官／都市局担当）榊真一▽大臣官房審議官／都市局担当（水管理・国土保全局次長）清瀬和彦▽水管理・国土保全局次長（大臣官房総務課長）林俊行▽財務省大臣官房付（大臣官房審議官／国土政策局担当）小原昇▽大臣官房審議官（財務省財務総合政策研究所副所長）山西雅一郎